

第4回 地域経済動向報告書

平成29年8月

みやぎ北上商工会

〔1〕 外部機関による調査の情報収集

◇全国 P2～P6

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 月例経済報告 | 内閣府 |
| 2. 商業動態統計 | 経済産業省 |
| 3. 全国中小企業動向調査 | 日本政策金融公庫 |

◇東北地区 P6～P8

- | | |
|-----------|----------|
| 東北地区の経済情勢 | 財務省東北財務局 |
| 1. 総論 | |
| 2. 各論 | |

◇宮城県 P8～P14

- | | |
|---------------------|-----------|
| 宮城県内の経済情勢 | 財務省東北財務局 |
| 1. 総論 | |
| 2. 各論 | |
| 3. 最近の県内経済に関する地域の声 | |
| 4. 資料編 | |
| 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 | 宮城県商工会連合会 |

◇参考資料 P15～P16

- | | |
|---------------------------|--------|
| 1. 宮城県民経済計算（平成 27 年度速報）より | 宮城県統計課 |
| 2. 仙台市消費者物価指数（平成 28 年度）より | 宮城県統計課 |

〔2〕 分析及び総括 P17

〔1〕外部機関による調査の情報収集

◇全国

1. 月例経済報告（内閣府）

	平成29年2月	前年比	平成29年3月	前年比	平成29年4月	前年比
総括	景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。		景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	↗	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	
個人消費	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる	↘	総じてみれば持ち直しの動きが続いている	→	総じてみれば持ち直しの動きが続いている	
設備投資	持ち直しの動きがみられる	↗	持ち直しの動きがみられる		持ち直しの動きがみられる	
住宅建設	このところ弱含んでいる		このところ弱含んでいる		弱含んでいる	↘
公共投資	底堅い動きとなっている		底堅い動きとなっている		底堅い動きとなっている	
輸出	持ち直している		持ち直している		持ち直している	
生産	持ち直している		持ち直している		持ち直している	↗
企業収益	改善の動きがみられる	↗	改善している	↗	改善している	
企業業況判断	緩やかに改善している		緩やかに改善している		改善している	↗
倒産件数	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている	
雇用情勢	改善している		改善している		改善している	
消費者物価	横ばいとなっている		横ばいとなっている		横ばいとなっている	

	平成29年5月	前年比	平成29年6月	前年比	平成29年7月	前年比
総括	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。		景気は、緩やかな回復基調が続いている	↗	景気は、緩やかな回復基調が続いている	
個人消費	総じてみれば持ち直しの動きが続いている		緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している	
設備投資	持ち直しの動きがみられる		持ち直している	↗	持ち直している	
住宅建設	弱含んでいる		このところ横ばいとなっている	↗	このところ横ばいとなっている	↘
公共投資	底堅い動きとなっている		底堅さが増している	↗	底堅さが増している	
輸出	持ち直している		持ち直している		持ち直している	
生産	持ち直している		持ち直している		持ち直している	↗
企業収益	改善している		改善している		改善している	
企業業況判断	改善している		改善している		改善している	↗
倒産件数	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている	
雇用情勢	改善している		改善している		改善している	
消費者物価	横ばいとなっている		横ばいとなっている		横ばいとなっている	

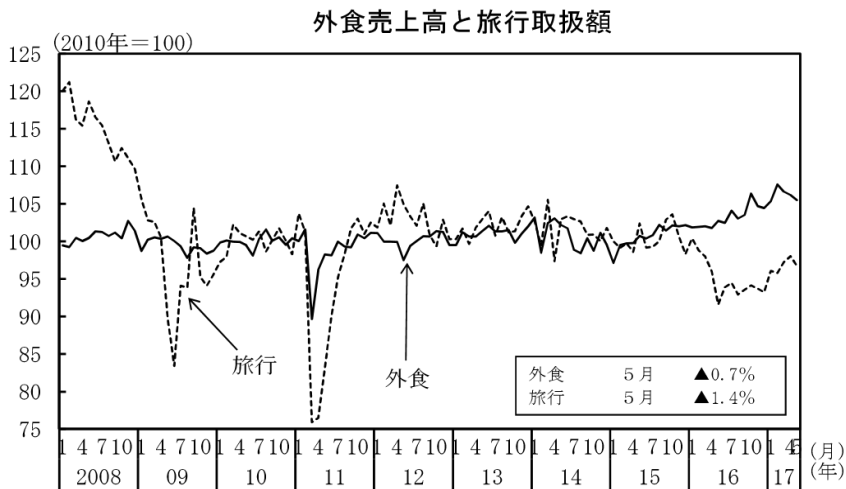
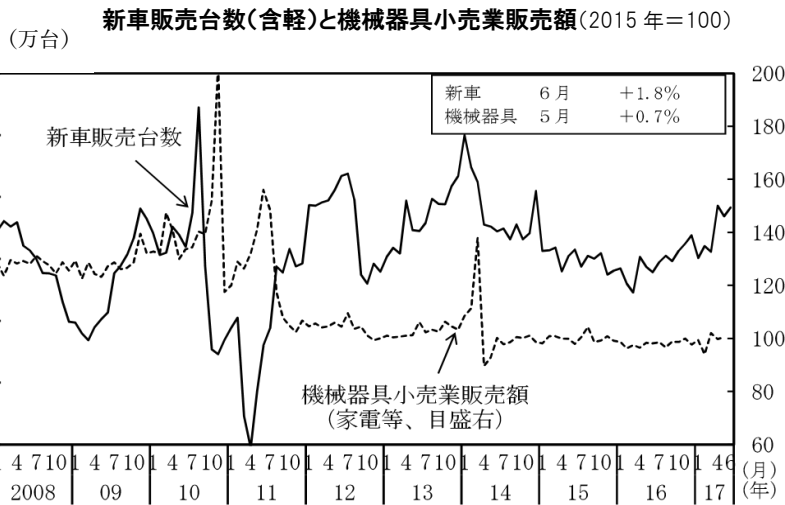
■個人消費の需要動向

個人消費は、緩やかに持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直している。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、5月は前

月比 0.3%減となった。個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」(5月)では、実質消費支出は前月比 0.7%増となり、実質消費支出(除く住居等は同 1.1%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」(5月)では、小売業販売額は前月比 1.5%減となった。新車販売台数は持ち直している。家電販売はおおむね横ばいとなっている。旅行は持ち直しの動きがみられる。外食は緩やかに増加している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直していくことが期待される。



(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
 下図：外食売上高は、フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。
 旅行取扱額は鉄道旅客協会「販売概況」により作成。内閣府による季節調整値。

2. 商業動態統計（経済産業省）より 「6月確報」

1) 卸売業販売額の動向

卸売業を業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業が前年同月比 6.7%の増加、化学 製品卸売業が同 6.4%の増加、機械器具卸売業が同 6.0%の増加、食料・飲料卸売業が 同 5.2%の増加、その他の卸売業が同 5.0%の増加、医薬品・化粧品卸売業が同 4.2% の増加、繊維品卸売業が同 2.6%の増加、各種商品卸売業が同 1.4%の増加、建築材料 卸売業が同 1.4%の増加、農畜産物・水産物卸売業が同 1.1%の増加となった。

一方、衣服・身の回り品卸売業が同▲3.7%の減少、家具・建具・じゅう器卸売業 が同▲2.3%の減少となった。

□主要卸売業の前年同月比増減率（単位：％）

卸売業	各種商品	農畜産物・水産物	食料・飲料水	鉱物・金属材料	機械器具	医薬品・化粧品	
	4.4	1.4	1.1	5.2	6.7	6	4.2

2) 小売業販売額の動向

小売業を業種別にみると、自動車小売業が前年同月比 8.7%の増加、医薬品・化粧 品小売業が同 5.4%の増加、織物・衣服・身の回り品小売業が同 5.3%の増加、燃料小 売業が同 4.6%の増加、その他小売業が同 1.0%の増加、飲食料品小売業が同 0.2%の 増加となった。

一方、機械器具小売業が同▲2.4%の減少、無店舗小売業が同▲1.9%の減少、各種 商品小売業（百貨店など）が同▲0.8%の減少となった

□主要小売業の前年同月比増減率（単位：％）

小売業	各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	燃料	医薬品・化粧品	その他	無店舗販売	
	2.2	▲0.8	5.3	0.2	8.7	▲2.4	4.6	5.4	1.0	▲1.9

3. 全国中小企業動向調査（日本政策金融公庫）より

■小企業編（四半期調査） 〈2017年4～6月期実績、7～9月期見通し〉

1) 概況

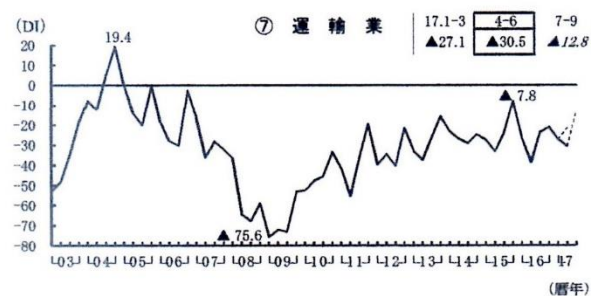
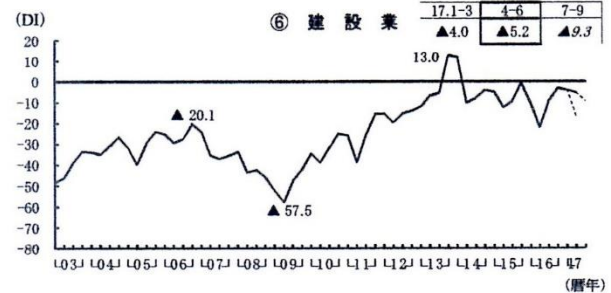
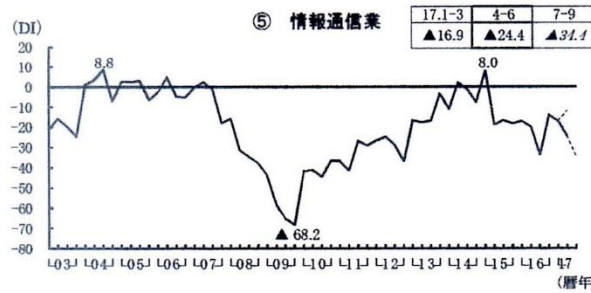
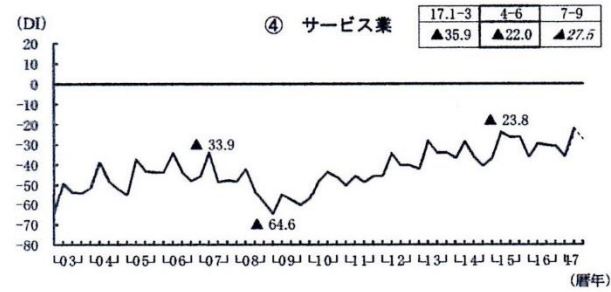
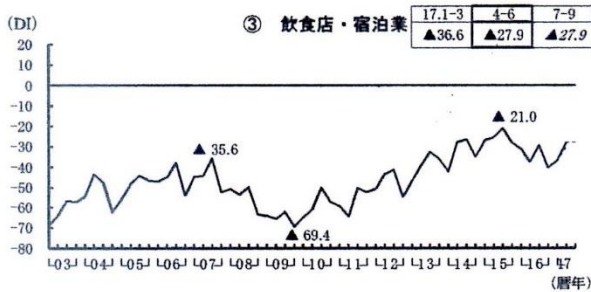
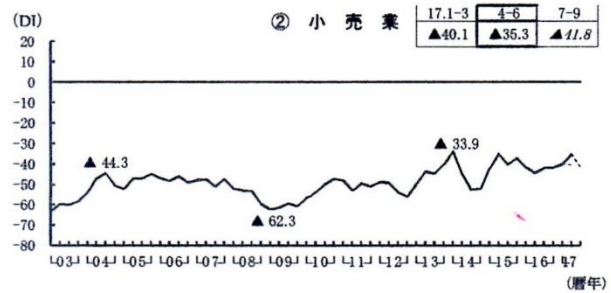
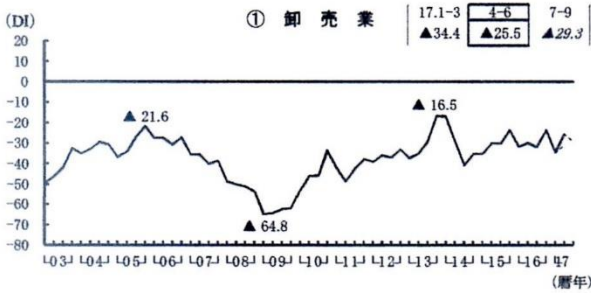
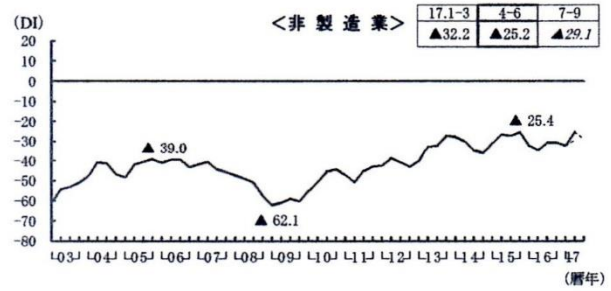
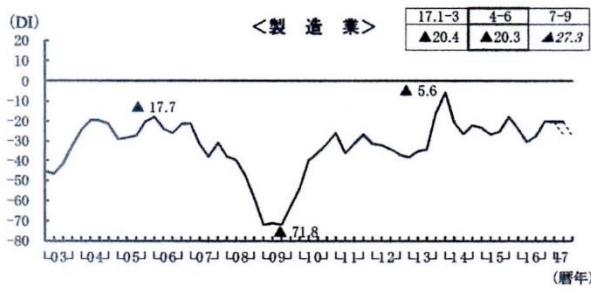
小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

2) 業況判断

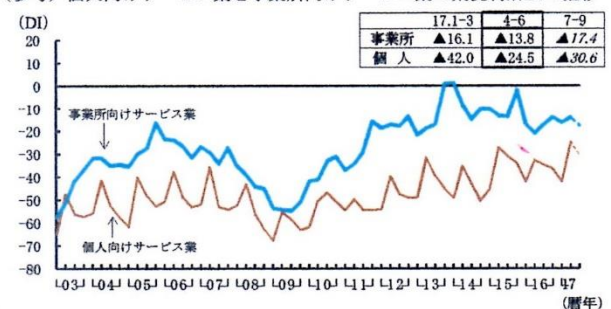
○ 今期の業況判断 DI（全業種計）は、前回調査（2017年1～3月期）に比べてマイナス幅が 6.0 ポイント縮小し、▲24.4 となった。

○ 来期は、マイナス幅が拡大し、▲28.8 となる見通しである。

■ 図一 業種別業況判断 DI の推移



(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



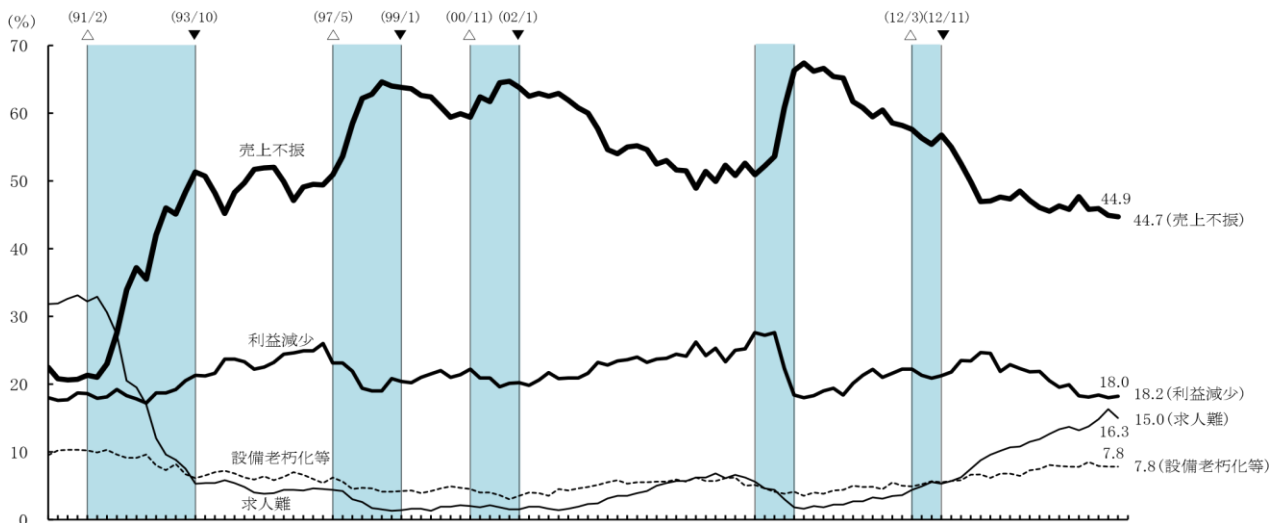
3) 主要DI

業況判断 DI	売上 DI	採算 DI	資金繰り DI	借入 DI
▲24.4 (+6.0)	▲20.5 (+5.9)	▲11.6 (+5.7)	▲15.9 (+7.4)	▲5.5 (+0.1)

4) 経営上の問題点

当面の経営上の問題点（全業種計）を見ると、「売上不振」が44.7%と依然として最も高く、次いで、「利益減少」（18.2%）、「求人難」（15.0%）の順となっている。

■ 図一 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）



◇ 東北地区

東北地区の経済情勢（財務省東北財務局）

1. 総論

管内経済は、回復しつつある









先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果や復興需要を背景に、景気が回復していくことが期待される。

ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

【総括判断】

前回（29年4月判断）	今回（29年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
回復しつつある	回復しつつある	→	個人消費は、百貨店・スーパー販売における主力の飲食料品が堅調となっているほか、コンビニエンスストア販売や乗用車販売で前年を上回っており、回復しつつある。生産活動は、はん用・生産用・業務用機械などが上昇していることから、緩やかに持ち直している。雇用情勢は改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（29年4月判断）	今回（29年7月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	改善している	改善している	
設備投資	28年度は増加見込み	29年度は増加見込み	
企業収益	28年度は減益見込み	29年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が縮小	
住宅建設	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
公共事業	高水準となっている	高水準となっている	

2. 各論

■個人消費 「回復しつつある」

個人消費は、百貨店・スーパー販売における主力の飲食料品は堅調となっているほか、コンビニエンスストア販売は新規出店効果等により、家電販売はテレビ等が好調なことから、それぞれ前年を上回っている。また、乗用車販売は新型車効果等から前年を上回っている。このように、個人消費は、回復しつつある。

■生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産活動は、電子部品・デバイスが自動車向けを中心に緩やかに回復しつつあるものの、このところ一服感がみられる。一方、はん用・生産用・業務用機械が半導体製造装置の需要が海外を中心に旺盛であることから増加しているほか、輸送機械が高水準となっていることから、全体では緩やかに持ち直している。

■雇用情勢 「改善している」

雇用情勢は、有効求人倍率が上昇基調にあるほか、新規求人数が前年を上回って推移しており、完全失業率が低水準となっているなど、改善している。

（参考）本局所在県（宮城県）の賃金の動き 現金給与総額（名目賃金）は、前年を下回って推移している。

■設備投資 「29年度は増加見通し」（全産業） 「法人企業景気予測調査」 29年4-6月期

- 製造業では、情報通信機械等で増加見通しとなっているものの、輸送用機械、木材・木製品等で減少見通しとなっていることから、全体では減少見通しとなっている。
- 非製造業では、卸売等で減少見通しとなっているものの、不動産、金融・保険等で増加見通しとなっていることから、全体では増加見通しとなっている。

■企業収益 「29年度は減益見通し」（全産業） 「法人企業景気予測調査」 29年4-6月期

- 製造業では、木材・木製品等で減益見通しとなっているものの、輸送用機械、情報通信機械等で増益見通しとなっていることから、全体では増益見通しとなっている。
- 非製造業では、小売等で増益見通しとなっているものの、建設等で減益見通しとなっているほか、専門・技術サービで赤字転化見通しとなっていることから、全体では減益見通しとなっている。

■企業の景況感 「『下降』超幅が縮小」(全産業) 「法人企業景気予測調査」 29年4-6月期

○ 現状(平成29年4~6月期)は「下降」超幅が縮小している。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■住宅建設 「一進一退の状況にある」

○ 新設住宅着工戸数をみると、貸家が前年を下回っていることなどから、全体としては一進一退の状況にある。

■公共事業 「高水準となっている」

○ 前払金保証請負金額でみると、震災関連の工事等を主体に高水準となっている。

■消費者物価 「前年を上回っている」

■金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

■企業倒産 「件数、負債総額とも前年を下回っている」

◇宮城県

宮城県内の経済情勢(財務省東北財務局)


1. 総論

県内経済は、緩やかに回復している

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果や復興需要を背景に、景気が回復していくことが期待できる。

ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

【総括判断】

前回(29年4月判断)	今回(29年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している	緩やかに回復している		個人消費は、百貨店・スーパー販売における主力の飲食料品が堅調となっているほか、コンビニエンスストア販売や乗用車販売で前年を上回っており、回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイス、生産用・業務用機械が大幅に上昇していることから、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（29年4月判断）	今回（29年7月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	
生産活動	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	改善している	改善している	
設備投資	28年度は増加見込み	29年度は増加見込み	
企業収益	28年度は減益見込み	29年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が縮小	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	高水準となっている	高水準となっている	

〔7月 七十七銀行総括判断〕

震災復興需要がピークアウトしているものの、経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している（6月上半修正後、7月据え置き）

2. 各論

■個人消費 「回復しつつある」

個人消費は、百貨店・スーパー販売における主力の飲食料品は堅調となっているほか、コンビニエンスストア販売は新規出店効果等により、家電販売はテレビ等が好調なことから、それぞれ前年を上回っている。また、乗用車販売は新型車効果等から前年を上回っている。このように、個人消費は、回復しつつある。

■生産活動 「緩やかに回復しつつある」

生産活動は、スマートフォン向けを中心に電子部品・デバイスが大幅に上昇しているほか、生産用・業務用機械が半導体製造装置の需要が海外を中心に旺盛であることから増加しており、全体では緩やかに回復しつつある。

■雇用情勢 「改善している」

雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移しているほか、新規求人数が前年を上回って推移しており、完全失業率が低水準となっているなど、改善している。

（参考）宮城県の賃金の動き 現金給与総額（名目賃金）は、前年を下回って推移している。

■設備投資 「29年度は増加見通し」（全産業） 「法人企業景気予測調査」 29年4-6月期

- 製造業は、減少見通しとなっている。
- 非製造業は、増加見通しとなっている。

■企業収益 「29年度は減益見通し」（全産業） 「法人企業景気予測調査」 29年4-6月期

- 製造業は、増益見通しとなっている。
- 非製造業は、減益見通しとなっている。

■企業の景況感 「『下降』超幅が縮小」(全産業) 「法人企業景気予測調査」 29年4-6月期

○ 現状(平成29年4~6月期)は「下降」超幅が縮小している。先行きは29年7~9月期に「上昇」超に転じ、29年10~12月期に「均衡」となる見通しとなっている。

■住宅建設 「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。

■公共事業 「高水準となっている」

○ 前払金保証請負金額でみると、震災関連の工事等を主体に高水準となっている。

■消費者物価 「前年を上回っている」

■金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

■企業倒産 「件数、負債総額とも前年を上回っている」

3. 最近の県内経済に関する地域の声

1) 個人消費について

- 食料品は、総菜を中心に引き続き堅調に推移しており、健康志向の高まりから、ヨーグルト、豆乳、甘酒等もよく売れている。(スーパー、中堅企業)
- 衣料品は、4月に婦人服に回復の動きがみられたほか、主力の食料品は生鮮食品を中心に堅調に推移している。(百貨店、中小企業)
- 新規出店効果のほか、引き続き揚げ物等のカウンターフーズやサンドイッチ等が好調となっている。(コンビニエンスストア、大企業)
- 4Kテレビの価格が手ごろになり、50型以上がベースとなってきている。有機ELテレビも発売され、高価格ながらも購入者がいてテレビ部門は好調となっている。カメラはミラーレスカメラで人気があり、若者から年配の方まで幅広く買われている。(家電量販店、中小企業)
- 4月以降は燃費不正問題で低調であった前年を上回っており、新型車にも動きがみられる。(自動車販売店、中小企業)
- 台湾やシンガポール等で動きがあり、ヨーロッパが復調してきている。(旅行代理店、中堅企業)

2) 生産活動について

- 今年もここにきてスマートフォン向けの生産が大幅に増加してきている。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- スマートフォン向けは生産が前期より増加している。現行モデルでの生産が増えているほか、取引先の拡大も寄与している。(電子部品・デバイス、大企業)
- 自動車向けは引き続き順調、加えて、ゲーム機向けの受注が増加しており、休日返上で生産している。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- データ量の増加に伴いその処理のため半導体に高い性能が求められる中、高度な半導体を製造するための装置に対する需要も海外を中心に引き続き旺盛である。(生産用機械、中堅企業)

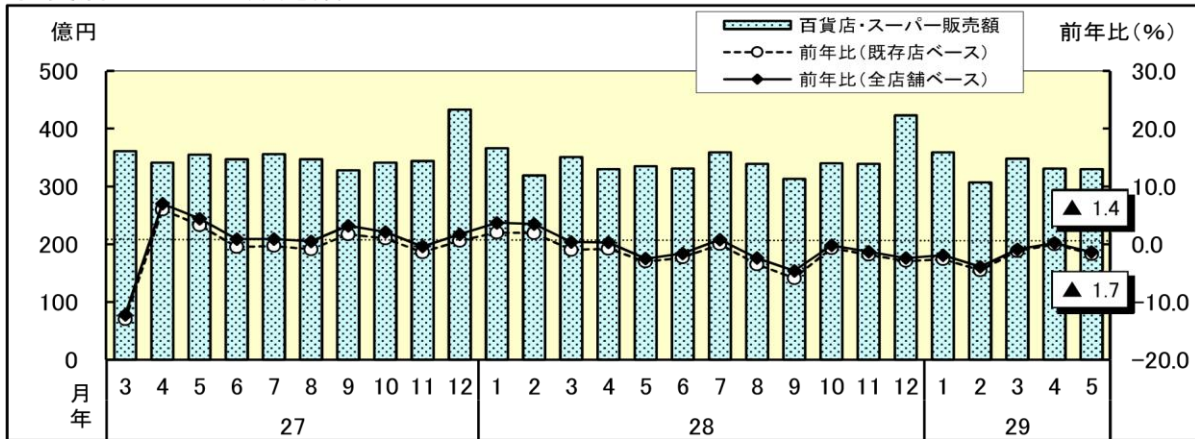
3) 雇用情勢について

- 事業拡大や新規施設整備に伴い、医療・福祉分野での新規求人が高い水準となっている。 (公的機関)
- 平成 29 年 4 月の現金給与総額は、一般労働者数の減少により、前年を下回っている。 (公的機関)

4. 資料編 (宮城県内)

1) 個人消費・・・緩やかに回復している

百貨店・スーパー販売額



全店舗ベース、()書きは既存店ベース

区分	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)
28年	0.1 (▲ 0.4)	▲ 0.6 (▲ 1.5)
28. 4-6	▲ 0.4 (▲ 0.8)	▲ 1.2 (▲ 2.1)
7-9	▲ 1.1 (▲ 1.6)	▲ 2.0 (▲ 3.1)
10-12	▲ 0.3 (▲ 0.4)	▲ 1.4 (▲ 1.9)
29. 1-3	▲ 2.2 (▲ 2.3)	▲ 2.2 (▲ 2.7)
29. 1	▲ 1.8 (▲ 1.8)	▲ 1.9 (▲ 2.6)
2	▲ 3.6 (▲ 3.7)	▲ 3.9 (▲ 4.5)
3	▲ 1.4 (▲ 1.5)	▲ 0.9 (▲ 1.2)
4	0.7 (0.3)	0.2 (▲ 0.0)
5	▲ 1.5 (▲ 1.7)	▲ 1.4 (▲ 1.7)

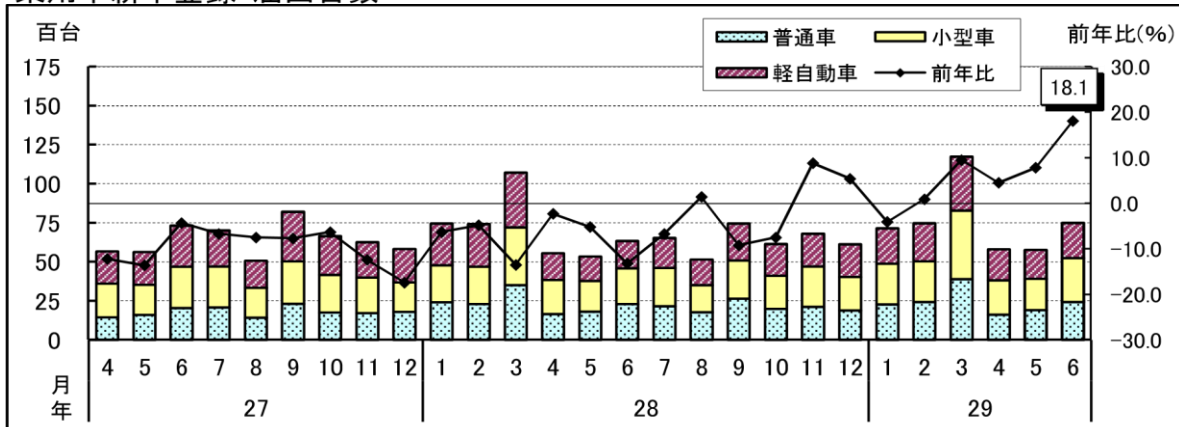
品目別販売額

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食料品 (前年比%)	家庭用品 (前年比%)
29. 1	▲ 4.7	▲ 9.5	▲ 1.2	▲ 2.5
2	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 3.1	▲ 6.4
3	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 8.4
4	▲ 1.6	1.4	0.8	▲ 1.9
5	▲ 5.4	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 8.3

家庭用品は、家具・家庭電気機械
器具を含む

[経済産業省、東北経済産業局]

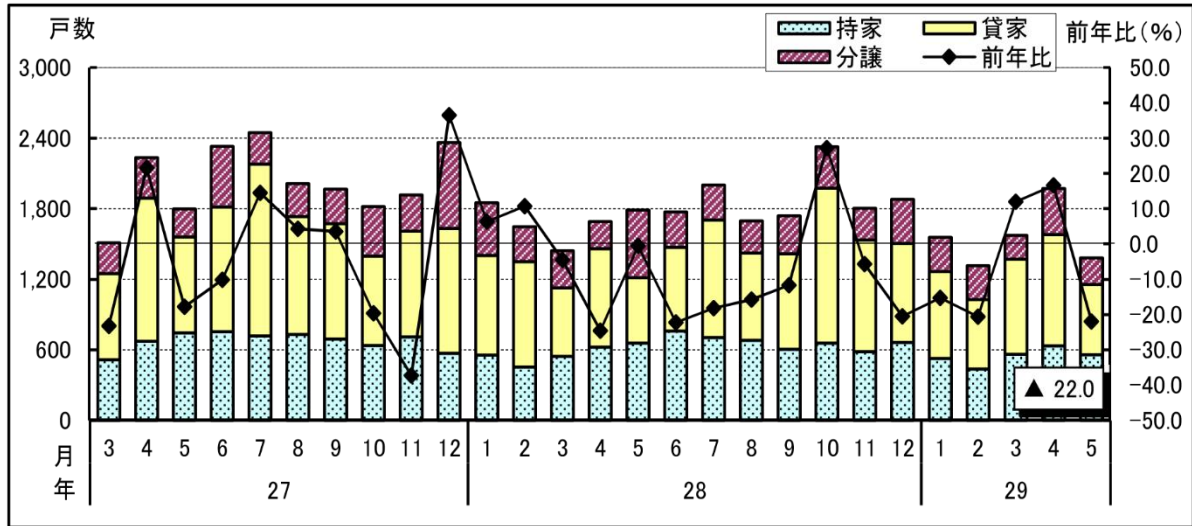
乗用車新車登録・届出台数



[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

2) 住宅建設・・・前年を上回っている

新設住宅着工戸数



(国土交通省)

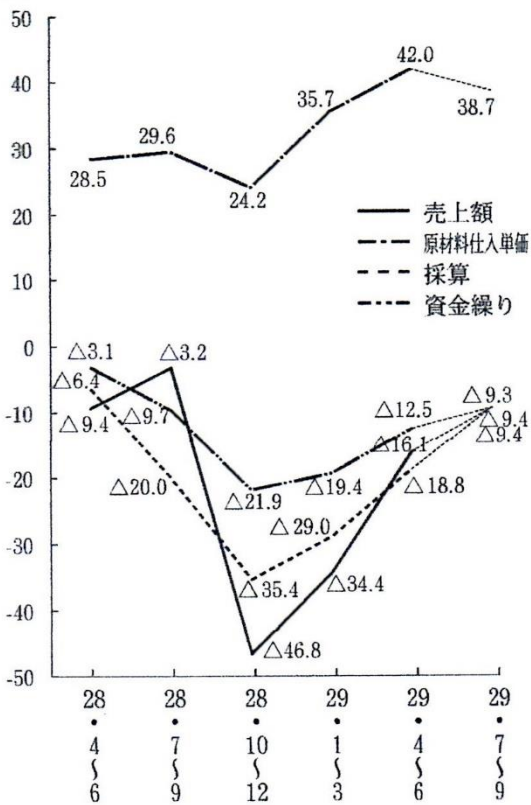
■県下産業全体の景況

県下商工会地区における今期（平成29年4～6月期）の調査において、産業全体の業況DI（前年同期都の比較DI、以下同じ）は、前期より4.2ポイントの改善で△31.5（前期△35.7）となった。産業別にみると、製造業が△21.9（前期△28.1）と6.2ポイント改善、建設業で△13.0（前期△20.8）と7.8ポイント改善、小売業で△52.4（前期△53.5）と1.1ポイント改善、サービス業でも▲28.2（前期△31.9）と3.7ポイントの改善であった。

■県下産業別の景況—主要景況項目の推移（前年同期比）「グラフの単位：DI（%）」

〔製造業〕

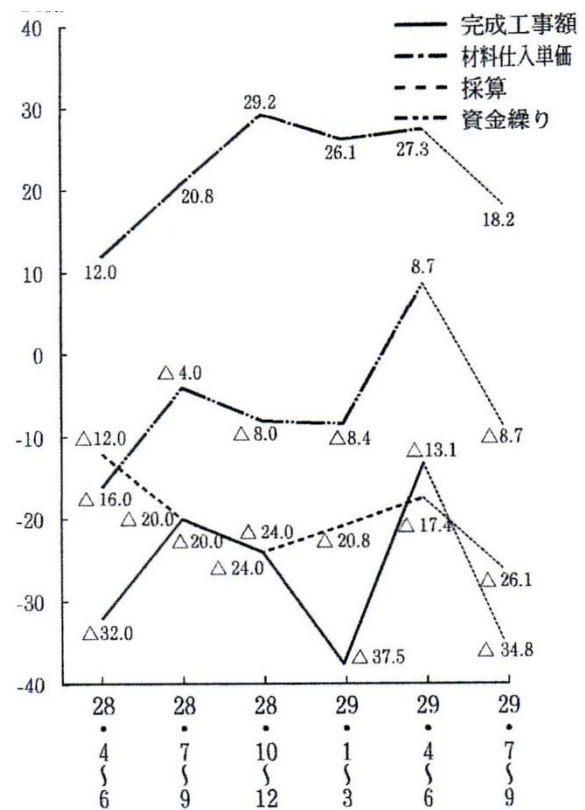
売上（加工）額DIが前期より18.3ポイント改善



○重要度第1位の問題点は「需要の停滞」20.0%で、次いで「製品（加工）単価の低下、上昇難」と「熟練技術者の確保難」が同率16.7%

〔建設業〕

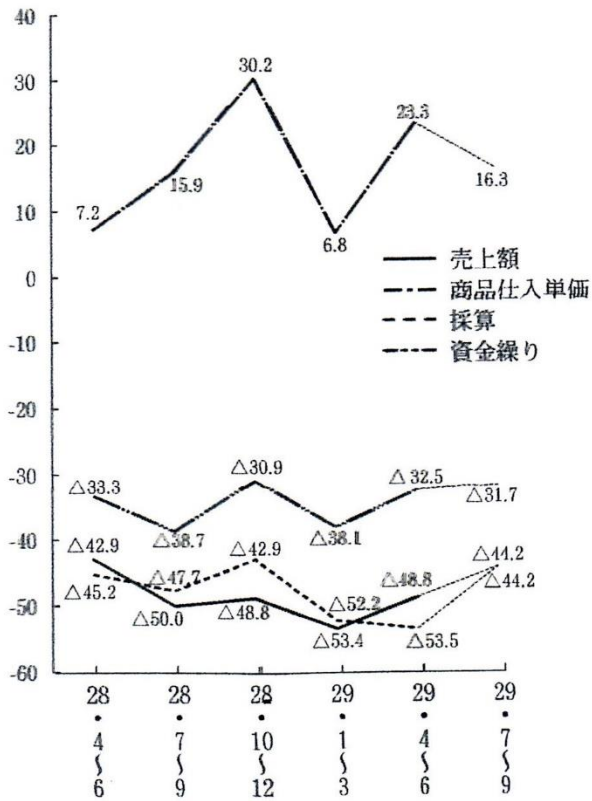
完成工事額DIは前期より24.4ポイント改善



○重要度第1位の問題点は「民間需要の停滞」と「従業員の確保難」が同率19.0%で、次いで「請負単価の低下、上昇難」が14.3%

〔小売業〕

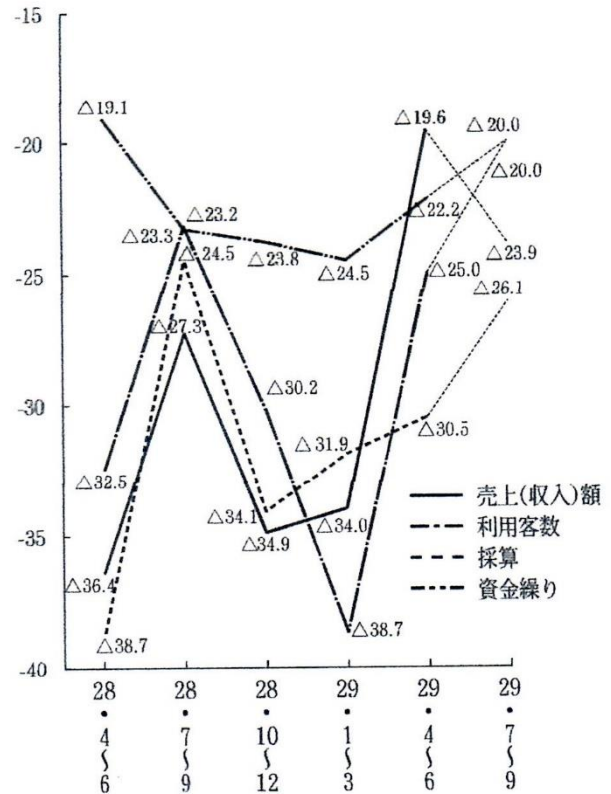
売上額 DI は前期に比べ 4.6 ポイント改善



○重要度第 1 位の問題点は「購買力の他地域への流出」、「消費者ニーズの変化」、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が同率の 19.0%

〔サービス業〕

売上（収入）額 DI は前期に比べ 14.4 ポイント改善



○重要度第 1 位の問題点は「利用者ニーズの変化」が 31.8%で、次いで「需要の停滞」が 13.6%

◇参考資料

1) 宮城県民経済計算（平成 27 年度・速報）より （29 年 3 月発表）

■県内総生産（生産側）について

平成 27 年度の県内総生産（生産側）は、名目では 9 兆 199 億円で、前年度に比べ 1.4% 増（26 年度 4.1% 増）となり、4 年連続の増加となった。実質では 9 兆 5,148 億円で、前年度に比べ 0.9% 増（同 2.5% 増）となった。

（1）第一次産業 ～ 3 年ぶりの増加 ～

第一次産業は、名目では 1,063 億円で、前年度に比べ 10.6% 増（同 10.7% 減）と、3 年ぶりの増加となった。農業は 622 億円で、6.2% 増（同 20.3% 減）となった。これは、米などの農産物価格が上昇したことによる。林業は 38 億円で、5.8% 増（同 15.0% 増）となった。水産業は 404 億円で、18.9% 増（同 9.3% 増）となった。これは、海面漁業の産出額が増加したことなどによる。

（2）第二次産業 ～ 4 年連続の増加 ～

第二次産業は、名目では 2 兆 3,814 億円で、前年度に比べ 1.2% 増（同 15.8% 増）と、4 年連続の増加となった。鉱業は 131 億円で、22.8% 増（同 22.6% 増）となった。これは、建築材料用岩石採石業の産出額が増加したことなどによる。製造業は 1 兆 909 億円で、6.1% 減（同 11.1% 増）となった。これは、石油・石炭製品の産出額が減少したことなどによる。また、建設業は 1 兆 2,773 億円で、8.2% 増（同 20.8% 増）となった。これは、公共土木工事の産出額が増加したことなどによる。

（3）第三次産業 ～ 4 年連続の増加 ～

第三次産業は、名目では 6 兆 5,148 億円で、前年度に比べ 1.4% 増（同 0.6% 増）と、4 年連続の増加となった。電気・ガス・水道業は 1,939 億円で、13.6% 増（同 7.4% 増）となった。これは、電気業の産出額が増加したことなどによる。卸売・小売業は 1 兆 1,328 億円で、2.1% 減（同 1.7% 減）となった。金融・保険業は 3,137 億円で、2.0% 増（同 0.5% 減）となった。不動産業は帰属家賃が増加したことなどから 1 兆 2,164 億円で、2.3% 増（同 2.7% 減）となった。運輸業は 4,455 億円で、1.6% 増（同 3.7% 増）となった。情報通信業は 3,469 億円で、0.3% 減（同 3.9% 減）となった。サービス業は 1 兆 7,385 億円で、2.9% 増（同 2.1% 増）となった。政府サービス生産者は 9,442 億円で、1.1% 減（同 5.1% 増）となった。

（4）産業構成比 ～ 第一次産業が上昇 ～

各産業（名目）の構成比について、第一次産業は 1.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇、第二次産業は 26.4% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの低下、第三次産業は 72.2% で、前年度と同水準となった。

2) 仙台市消費者物価指数（平成 28 年度）より （29 年 5 月発表）

■平均 10 大費目指数の動き

平成28年度 平均10大費目指数の動き（主な要因）

10大費目 (万分比ウエイト)	指 数	前 年 度 と の 比 較		
		前年度比(%)	寄与度	上昇又は下落の主な要因
総 合 (10,000)	100.0	▲ 0.1		
食 料 (2,730)	102.3	1.6	0.45	外食(3.5%), 生鮮野菜(3.7%), 生鮮魚介(3.7%)の上昇
住 居 (2,098)	99.8	▲ 0.2	▲ 0.04	家賃(-0.2%), 設備修繕・維持(-0.2%)の下落
光熱・水道 (819)	91.6	▲ 6.4	▲ 0.52	ガス代(-10.9%), 電気代(-5.7%)の下落
家具・家事用品 (323)	102.1	1.1	0.04	家事雑貨(7.8%), 家事用消耗品(0.6%)の上昇
被服及び履物 (408)	100.8	0.5	0.02	シャツ・セーター類(2.4%), 下着類(3.0%)の上昇
保健医療 (465)	100.7	0.5	0.02	保健医療サービス(1.3%)の上昇
交通・通信 (1,424)	98.4	▲ 1.2	▲ 0.17	通信(-2.6%), 自動車等関係費(-0.8%)の下落
教 育 (287)	101.7	1.3	0.04	授業料等(3.0%), 教科書・学習参考教材(0.1%)の上昇
教養娯楽 (879)	101.1	0.8	0.07	教養娯楽サービス(0.9%), 教養娯楽用品(1.5%)の上昇
諸雑費 (566)	100.9	0.8	0.04	身の回り用品(4.8%), 他の諸雑費(1.7%)の上昇

(注) 寄与度は、指数の上昇・下落にどの程度影響があったかを示す指標。

(注) 万分比ウエイトは、消費支出全体を1万とした場合に各品目がどの程度の割合を占めているかを表す指標。

〔2〕分析及び総括

■経済動向現状分析

各種経済指標からみると、個別の業種・分野の違いによらず、改善の動きを続けている。全国的に景気回復の動きがみられる中で、盤石な雇用環境を支えに若干の消費の改善がみられるが、消費マインドの改善にはもたついている。一般消費者から見る景気の先行きは未だ懐疑的な状況といえる。

新規求人は変わらず高水準が続いているが、小規模企業の製造業や建設業、さらには、医療・福祉分野で求人難が続いており、実態とは大きくかけ離れている面も伺え、今後の経営に影響を与えることが懸念される。

「緩やかに回復している」という景況感に対し、宮城県商工会連合会の景況調査における問題点として、「消費者（利用者）ニーズの変化」や「需要の停滞」という売り上げ不振の問題点が上位を占めている。この点について、自社商圏における市場の変化など原因の解明を早期に着手する必要がある。